



12.17
臨時国会閉幕

ガソリン暫定税率の 廃止を実現。自維連立の 高市政権に対して、改革 中道勢力の結集目指す!

自民・維新連立の高市政権と、初めての論戦となった臨時国会が閉会しました。私は、党の国会対策委員長として、与野党間の調整や野党間の連携など国会対応の先頭に立ちました。物価高が続く中、生活を直撃する燃料高騰対策として、私どもが長年にわたり求めてきたガソリン暫定税率（リットルあたり25.1円）の年内廃止が実現し、軽油引取税（リットルあたり17.1円）も来年4月1日から廃止されることになりました。夏の参議院選挙の結果、衆参両院で与党が過半数割れし、与野党の勢力が伯仲したことによる成果だと思っています。

高市政権は、総額で21.3兆円の総合経済対策を打ち出し、その財政的な裏付けとなる18.3兆円もの巨額の補正予算案を提出しました。私どもは主に3つの理由から反対しました。第1には「時期」の問題です。食料品をはじめとする物価の高騰が国民生活を直撃している現状に鑑み、一刻も早い物価高対策の実施を求め続けてきました。しかし、参院選後の自民党内の政局で、政治空白が長期化し、補正予算の編成に至るまで、実に4カ月もの時間を費やしました。国民の暮らしを置き去りにして、予算編成を遅滞させた自民党の責任は極めて重いと断ぜざるを得ません。第2に「規模」の問題です。総額2兆5000億円にも及ぶ基金への支出など、財政法が補正予算に求める「緊要性」の要件を明らかに欠く支出が多数計上されています。第3に「内容」の問題です。我々の提案も踏まえて、子ども1人あたり2万円の現金給付が盛り込まれたことは、一定の評価をしますが、中低所得者に対する支援が不十分です。このため、私どもは政府案の「緊要性」のない支出を減額・削減し、歳出規模の適正化、国債発行額の減額を図るとともに、中低所得者層に対する現金給付などを盛り込んだ「組み替え動議」を公明党とともに共同提出しました。

26年間続いた自民党と公明党の連立政権が終焉を迎え、新たに自民党と日本維新の会による連立の枠組みとなりました。高市政権は、維新の要求を受け入れ、外交、安全保障、憲法改正、外国人政策などで右派色の強い政策を掲げています。これに対して、私たち野党が、しっかりと中道の旗を掲げて、新たな選択肢を示すことができるかどうかが問われています。来年は勝負の年、緊張感を持って、皆様の期待に応えられるように全力で頑張っていきたいと思います。



笠ひろふみ

りゅう
衆議院議員 党国会対策委員長
元文部科学副大臣

■ 笠ひろふみ後援会事務所(笠友会)

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸1644-1
新川ガーデンビル1F
TEL.044-900-1800 FAX.044-900-1011



(旧Twitter)



Facebook



HP

■ 国会見学受付中

お一人でもグループでもお気軽にお申込みください。
随時受け付けております。お申込みは左記事務所
TEL.044-900-1800までお願いします!



野党第一党の国会対策委員長として与野党協議の先頭に立つ!!

▼ 政治改革について

自民・維新は唐突に衆議院議員の定数を1割削減する法案を提出しました。与野党協議が1年経ってもまとまらなければ、小選挙区25、比例区20を自動削減するとの内容です。与党2党だけで結論ありきの乱暴なやり方は断じて許されません。現在、衆議院議長の下に「選挙制度に関する協議会」が設置され、全ての党派が参加して、選挙制度のあり方と定数の問題について協議が行われています。ここでしっかりと議論して幅広い合意形成を目指すべきです。

一方、企業団体献金の規制強化については、結論が出ずに先送りされました。通常国会では、政治とカネの問題に決着をつけることを最優先に取り組んでまいります。



野党国会対策委員長会談 12月8日



自民党との国会対策委員長会談 12月8日

政治改革特別委員会では、企業団体献金の規制強化法案の審議を優先して行う方針を確認しました。この後、自民党の梶山国対委員長と会談し、企業団体献金の問題が決着するまで定数削減法案の審議には応じられない旨を伝えました。

▼ 令和7年度補正予算について



予算委員会が開かれる日は朝8時から打ち合わせします

立憲・公明両党で予算を見直す提案(動議)を提出しました!

✔ 低所得者1人当たり2万円給付

・対象は住民税非課税世帯に属する方

✔ 自治体の判断で、中所得者1人当たり2万円給付

・対象は年収700万円程度(※4人家族の場合)までの世帯に属する方

✔ 医療機関に対する経営支援の拡充

・政府案約1兆円に対して、4,000億円を上積み

✔ 介護・障がい福祉施設の職員の待遇改善

・月額1.5万円の給与引き上げ

✔ 介護休業中の賃金を実質100%補償

・介護休業を取得しても、手取り収入はそのまま維持

✔ 障がい児福祉の所得制限撤廃

・「児童手当」同様、障がい児関係の手当も所得制限を撤廃

✔ 手取り減少を防ぐ「130万円のガケ」対策

・社会保険料の納付が始まって手取り収入が減らないように給付金を支給

✔ 奨学金の返済を支援する中小企業に対する支援

・従業員に代わり奨学金を返済している中小企業へ補助金を給付

✔ クマ対策の強化・拡充

・捕獲人材の育成・確保、電気柵等の設置、住民等への情報提供

<財政規律を維持して過度な円安を防ぐ>

以上の政策を実施するために予算を1.4兆円増やす一方で、12月中に決定する来年度予算で行うべき事業への支出、基金への不用な積増などを見直すことで予算総額を3.1兆円、国債発行額を4.1兆円削減して、市場の信認を維持します。

超党派「デフリンピック東京大会推進議員連盟」総会 [12月9日]



りゅう
笠は会長代行として大会成功に向けて応援してきました。観客は10万人の目標を大きく上回る約28万人。日本選手団は過去最多の金メダル数16個、メダル総数51個を獲得するなど大活躍でした。



横浜市立北綱島特別支援学校 [12月15日]



学校図書館議員連盟の事務局長として特別支援学校の図書館の現状を視察しました。